

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 32 % 33 %	実績 32 % 33 %	36% (H31年度)	1,050,316	1,601,234	2,201,521	108,150	課長 0.60人 係長 2.70人 職員 9.90人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、既存市営住宅の改善により住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 32 % 33 %	実績 32 % 33 %	36% (H31年度)	1,525,578	2,076,370	2,677,758	245,400	課長 2.10人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 また、市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問を行った。28年度は、対象者9,218人に対して、延べ26,916回訪問し、43,095件の相談等に応じた。これらについて概ね当初計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率については、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者への見守りや悩みの相談等を行うことができた。 また、優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率、共に目標の達成率が99.9%であり「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のバリアフリー化については、前年度に引き続き、家賃補助及び同居住宅のPR活動を行っていく。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいくとともに、ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守りを実施するため、ふれあい巡回員増員の検討を行う。
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす優良賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	80% (H26年度)	目標 88 % 88 %	実績 87.0 % 87.9 %	80%以上/年					193,362					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標 50 件/年	実績 17 件/年	50件/年	90,000	33,952	75,736	9,700	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.75人	やや遅れ	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数が大きく増加し、(H27年度207回、H28年度512回)、補助実績件数も前年度を上回っていたが、目標の60%に留まったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 普及啓発活動は昨年度と同様に目標を達成し(目標30回、実績32回)、補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数については目標を大きく上回った。しかし、補助実績件数は昨年度に比べほぼ倍増したものの、目標の60%に留まったため「やや遅れ」と判断。 【課題】 熊本地震の発生により、建築物の耐震化に対する関心は以前に比べ高まってきているが、対象建築物の工事件数にはあまり結びついていない。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、新たなPR手法の検討を行う。

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い道路に面した建物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることが促されたことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	—	目標 60件 実績 54件 達成率 90.0%	67件 64件 95.5%	80件(H30年度)	15,425	20,732	32,342	12,075	課長 0.05人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	平成28年度は10件の狭あい道路の拡幅整備を完了させており、事業の目的である安全な市街地形成と居住環境の向上を図ることは達成されており「順調」と判断。	【評価の理由】 狭あい道路拡幅整備事業は、目標数をほぼ達成しており、着実に安全な市街地形成や居住環境の向上は進められている。 また、老朽空き家対策についても、目標を達成することができたので「順調」と判断。	狭あい道路拡幅整備事業については、防災性に優れた安全な市街地の形成や居住環境の向上に向け、事業を継続していく。 老朽空き家対策については、今後も適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響が及ぶことが見込まれるため、その対策の強化を図る。		
	6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件(H26年度)	目標 300件 実績 549件 達成率 183.0%	300件(H29年度) 411件 137.0%	策定(H28年度)	11,520	4,216	10,165	40,550	課長 0.70人 係長 1.00人 職員 3.00人	大変順調	目標を達成することができたので「大変順調」と判断。	【課題】 狭あい道路拡幅整備については、申請書提出から整備完了までに期間を要していることから、平成29年度は要綱を改定し、事業期間の短縮化に努めている。今後も事業手続きや内容等を含め、制度の見直しについて検討を行う。 老朽空き家対策については、引き続き普及啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識の向上を図る必要がある。			
	7	老朽空き家等除却促進事業	空き家対策推進室	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の年間実施件数	202戸(H26年度)	目標 150戸 実績 394戸 達成率 262.7%	150戸 323戸 215.3%	180戸(H29年度)	75,000	73,721	92,440	28,450	課長 0.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	大変順調	目標を上回る除却戸数を達成したため、「大変順調」と判断。				
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	住むなら北九州移住推進の取組み	住宅計画課	本市への移住を強力に推進するため、これまでの「北九州市定住促進支援事業」と「住むなら北九州子育て・転入応援事業」を一本化し、市外から移住する世帯に対し、住宅を取得する費用や街なかの住宅を賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	—	目標 100世帯 実績 32世帯 達成率 32.0%	550世帯(H27~31年度)	82,300	38,188	—	22,875	課長 0.25人 係長 0.50人 職員 2.00人	順調	賃貸住宅補助世帯数については当初目標を下回ったものの、住宅取得補助世帯数については当初目標を達成し、全体で7割程度の達成率となったため「順調」と判断。	【評価理由】 賃貸住宅補助世帯数については当初目標を下回ったものの、住宅取得補助世帯数については当初目標を達成し、全体として7割程度の目標達成率となったため「順調」と判断。 【課題】 認知度向上のため市外へのPRを引き続き実施していくとともに、対象者及び対象エリア等の要件の見直しにより、定住者及び移住者にとって、より利用しやすい制度としていく必要がある。				
					住宅取得補助世帯数	72世帯(H26年度)	目標 100世帯 実績 102世帯 達成率 102.0%	500世帯(H27~31年度)												
Ⅲ-1-(2)-① 風格のある都市景観づくり	9	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図る。市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)	70%(H26年度)	目標 70% 実績 73.2% 達成率 104.6%	70% 69.4% 99.1%	70%(毎年度)	1,880	746	948	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	景観アドバイザー制度が活用されており、市民アンケート結果も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められるため「順調」と判断。 【課題】 アドバイザーの助言が反映できるよう、事業の充実を図り、都市景観の向上につなげる。	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに本制度の周知を図る。		

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-2-(3)-③ スポーツ施設の整備	10	スタジアム整備事業	建築課	都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州Jリーグやラグビーリーグなどの試合に加え、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放、イベントの開催など、幅広い市民に感動を提供できるスタジアムを整備する。	「見るスポーツ」の機会提供の充実(平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値)	目標	—	2 日	57日(毎年度)	10,100,790	10,146,639	318,422	36,500	課長	1.00 人	順調	スタジアム整備が予定通り完了したため「順調」と判断。	順調	スタジアム整備が予定通り完了したため「順調」と判断。	H29.2.11に土地・建物に係る財産の所管換えを建築都市局から市民文化スポーツ局へ行うとともに、同日より市民文化スポーツ局が維持管理・運営業務を担当している。
						実績	—	3 日												
Ⅳ-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	11	住まい向上リフォーム促進事業	住宅課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	目標	33 億円	33 億円	33億円/年(H28年度まで)	200,000	200,021	189,382	22,575	課長	0.05 人	順調	2つの成果指標が共に目標を上回ったため、「順調」と評価した。	順調	目標どおり成果を得られており、「順調」と判断。	国や県の事業をはじめ、本市の助成制度など、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう、ホームページやチラシの配布等により、一層の周知に努めるとともに、リフォーム事業者や市民の声などを踏まえ、その活用状況を見極めたい。
						実績	35 億円	42 億円												
Ⅴ-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	12	住宅市街地総合整備事業	再開発課	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行う。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2,271戸(H34年度)	95,135	69,720	12,804	6,900	課長	0.10 人	順調	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗率は、当初想定していたものに比べ、施行者による事業計画の検討に時間を要したものの、平成28年度の進捗は予定どおりである。	順調	【評価理由】 住宅市街地総合整備事業については、(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の事業着手が当初想定していたものに比べ遅れたものの、今年度予定していた事業計画を満足するものであり、また(仮称)城野駅北地区第1期建設工事の進捗が順調である。	住宅市街地総合整備事業については、良好な市街地居住環境の整備に寄与するとともに、民間の建設資金を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的で良質な住宅ストックが形成されているので、引き続き事業の推進を図る。
						実績	1,760 戸	1,760 戸												
13	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	目標	—	—	事業完了(H37年度)	8,188,200	9,143,025	4,991,018	261,000	課長	4.00 人	順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完了に向け、着実に事業の推進を図る。		
					実績	—	—												18.00 人	

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度			H27年度			人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数										
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	14	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80% (H32年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。					
						実績	80%	80%													24%	21.9%	21.9%	係長	0.60人
						達成率	100.0%	100.0%													91.3%	91.3%	職員	1.20人	
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	15	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にあふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	目標	—	—	100戸 (H29年度)	850,000	325,015	598,487	10,650	課長	0.10人	順調	平成28年度は、解体工事も完了し、施設建築物工事にも着手できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本事業は、建物本体工事に着手するなど、予定どおり事業進捗が図られており、「順調」と判断。  【課題】 本事業については、平成28年度より再開発ビルの建築工事に着手したことから、事業推進に向けた支援を完成年度まで引き続き行う。						
						実績	—	—												3,000㎡	—	—	係長	0.20人	
						達成率	—	—												—	—	職員	1.00人		
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	16	北九州学術・研究都市北部土地地区画整理事業	学術・研究都市開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的に進むための基盤整備事業で、「施行者：北九州学術・研究都市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	目標	—	—	5,000人 (H32年度)	380,812	1,179,972	1,620,052	161,415	課長	1.21人	順調	土地地区画整理事業進捗率は若干下回っている(目標：99%、実績：95.7%)が、保留地分譲は好調であり、事業は「順調」に進んでいると判断。	順調	【評価理由】 ほぼ目標どおりの成果が現れており、事業全体の進捗は「順調」とであると判断。  【課題】 事業を完了させるための進捗管理が必要である。	平成30年春に換地処分予定だが、残る保留地の分譲など事業完了に向けて事務を進める。					
						実績	—	—													—	—	係長	5.00人	
						達成率	—	—													—	—	職員	13.00人	

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガワット)の推進	17	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約1.9ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	目標	16戸	50戸	550戸(H33年度)	518,532	680,128	1,887,619	46,525	課長	0.35人	大変順調	予定どおり、土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。	大変順調	【評価理由】 予定どおり、土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。 また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づき基本計画協定締結に至っており、事業全体として「大変順調」と判断。  【課題】 各事業者と締結した基本計画協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりの誘導を引き続き行う必要がある。	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。		
						実績	25戸	84戸														
						達成率	156.3%	168.0%														
						長期優良住宅等の認定件数の割合	目標	100%	100%												100%(H27年度~)	3.00人
							実績	100%	100%													
							達成率	100.0%	100.0%													
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	18	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80%(H32年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。		
						実績	80%	80%														
						達成率	100.0%	100.0%														
					市内の公共交通分担率	目標	24%	24%	24%(H32年度)												0.60人	
						実績	21.9%	21.9%														
						達成率	91.3%	91.3%														
					自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6%	6%	6%(H32年度)												1.20人	
						実績	2.4%	2.4%														
						達成率	40.0%	40.0%														
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	19	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロボスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8か所	8か所	8か所(H25年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	三者で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたので、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援による運行の継続を行う。		
						実績	8か所	8か所														
						達成率	100.0%	100.0%														

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数					
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	20	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設保全課	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象施設の抽出など長寿命化の考え方を整理し、調査データ等から改修優先度の判断基準の検討等を行うなど長寿命化計画を策定する。	市有建築物長寿命化計画の策定・充実に	—	目標	市有建築物長寿命化計画の策定	H29年度完了	15,000	13,273	—	13,300	課長 0.20人	順調	目標としていた「市有建築物長寿命化計画」を平成29年3月に策定したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】平成28年度に目標どおり計画策定出来たため「順調」と判断。 【課題】長寿命化計画の策定を受け、今後更に予防保全の取り組みを推進するため、建物の機能維持に不可欠な設備機器についての情報を付加し、長寿命化計画の充実を図る必要がある。	長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全の推進を図っていく。	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	目標	3,924戸 4,225戸	約4,800戸(H31年)	1,235,116	1,482,693	1,139,384	95,250	課長 0.50人	順調	平成28年度における市営住宅バリアフリー化工事(目標:200戸、実績:214戸)の目標を達成することができるなど、概ねスケジュールに沿って事業を進捗することができた。	順調	【評価理由】市営住宅バリアフリー化工事、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたので、「順調」であると判断。 【課題】市営住宅バリアフリー工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。 耐震改修については、市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、高齢者対応や安全性確保を引き続き推進する。	
				耐震改修工事累計戸数	—	目標	6,979戸 7,630戸	約9,200戸(H32年度)						係長 2.20人		市営住宅の耐震改修工事は、概ね8割(目標1,025戸、実績808戸)の進捗であるが、残りはH29年度に繰り越して執行する予定である。よって「順調」であると判断。				
							実績	6,605戸 7,413戸						職員 9.00人						
							達成率	102.6% 100.3%												
							目標	6,979戸 7,630戸												
							実績	6,605戸 7,413戸												
							達成率	94.6% 97.2%												

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
22	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課		建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出する制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	目標	15	15	15件(毎年度)	205	109	111	990	課長	0.01	人	大変順調	実績が目標を大幅に上回ったので、「大変順調」と判断。			
						実績	18	29													
						達成率	120.0%	193.3%													
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	23	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	16	50	550戸(H33年度)	518,532	680,128	1,887,619	46,525	課長	0.35	人	大変順調	予定どおり、土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。	順調	【評価理由】 民間建築物指導業務については、目標を超える届出件数であった。 城野ゼロ・カーボン先進街区における土地区画整理事業が完了し、純増住宅戸数が目標を大きく上回っている。また、低炭素型のまちづくりの誘導についても、第二期分譲地(財務省・UR)の全ての事業者と事業計画に基づく基本計画協定締結に至った。 住まい向上リフォーム促進事業は、目標どおり成果を得られており、「順調」と判断。	民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。 住まい向上リフォーム促進事業については、国や県の事業をはじめ、本市の助成制度など、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう、ホームページやチラシの配布等により、一層の周知に努めるとともに、リフォーム事業者や市民の声などを踏まえ、その活用状況を見極めていく。
						実績	25	84													
						達成率	156.3%	168.0%													
					長期優良住宅等の認定件数の割合	目標	100%	100%	100%(H27年度～)	200,000	200,021	189,382	22,575	課長	0.05	人	順調	2つの成果指標が共に目標を上回ったため、「順調」と評価した。			
						実績	100%	100%													
						達成率	100.0%	100.0%													
24	住まい向上リフォーム促進事業	住宅計画課	良質な住宅ストックの形成と活用を地元活力により促進するため、既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て・高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	補助金交付工事における工事費用総額	目標	33	33	33億円/年(H28年度まで)	200,000	200,021	189,382	22,575	課長	0.05	人	順調					
					実績	35	42														
					達成率	106.1%	127.3%														
				エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかわるリフォーム工事の実施件数	目標	2,100	2,100	4,200件(H27～28年度)	2,100	2,192	2,192	2,192	課長	0.70	人	順調					
					実績	2,188	2,192														
					達成率	104.2%	104.4%														

平成28年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位					
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	25	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80% (H32年度)	47,753	38,403	29,189	16,150	課長	0.10人	順調	成果指標である「市内の公共交通人口カバー率」及び「市内の公共交通分担率」について、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、今後加速すると考えられる超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
						実績	80%	80%											
						達成率	100.0%	100.0%											
					市内の公共交通分担率	目標	24%	24%	24% (H32年度)				係長	0.60人					
						実績	21.9%	21.9%											
						達成率	91.3%	91.3%											
					自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6%	6%	6% (H32年度)					職員	1.20人				
						実績	2.4%	2.4%											
						達成率	40.0%	40.0%											
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	26	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	—	1回	1回 (H32年度)	—	—	—	—	課長	—人	—	—	順調	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。
						実績	—	3回											
						達成率	—	300.0%											